

イデックスオイルレポート ~For a week~

（編新出光）

【概況】

●6日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は5日、オンラインで閣僚級会合を開き、協調減産を2026年末まで1年延長することで合意した。ただ、中国を中心とした世界的なエネルギー需要の見通しに懸念が広がる中、協調減産が延長されたとしても、需給の不均衡は続くとの見方から売りが優勢となり相場は67.2ドルへ続落しました。また、外国為替市場では対ユーロでドル買いが優勢だった。ドル建てで取引される商品の割高感につながり、原油相場の重しとなった。

●9日、内戦下のシリアでアサド政権に大規模攻勢を強めていた反体制勢力は8日、国営テレビを通じ、首都ダマスカスを制圧したと宣言。父ハフェズ氏の時代から独裁的な体制を半世紀続けていたアサド政権は崩壊した。市場では、ロシアやイランとの関係を含めた地政学的な要因から、シリアの政権交代は周辺諸国に少なからず影響を及ぼすと懸念する声がかかれた。ロイター通信によると、イスラエルはシリアが保有する最新兵器への空爆を強化したほか、地上部隊を駐留させ、アサド政権崩壊に伴うあらゆる脅威を食い止めると発表した。中東地域における紛争拡大懸念が根強い中、相場は68.37ドルへ反発した。

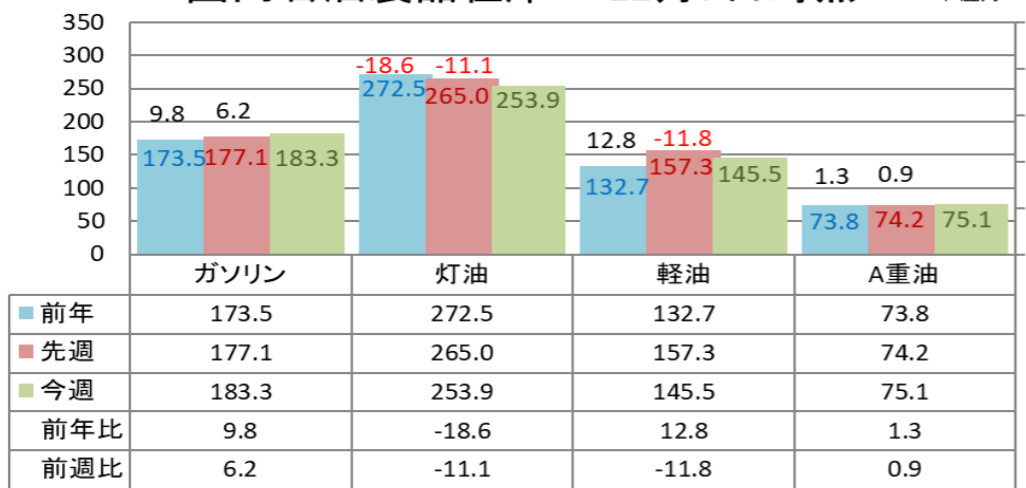
●10日、シリアのメディアによると、アサド政権を打倒した反体制勢力は10日、ムハンマド・バスル氏を暫定首相に指名。同氏は、前政権の支配域外だった北西部の統治を担う「シリア救国政府」を率いてきた人物で、同政府の閣僚を中心に新政権を発足させる考えという。また、金融や石油セクターが同日に業務を再開する見込みとも伝わり、中東地域の緊張の高まりに対する懸念が後退、序盤は売りが先行した。一方、中国税関総署がこの日発表した11月の貿易統計は、輸出入ともに低迷し、景気の冷え込みを示す内容。ただ、共産党指導部が9日開催の会議で、来年に一段の支援策を実施する方針を打ち出したことに期待が集まり、次第に買いが優勢の展開となり相場は68.59ドルへ続伸した。

●11日、EUは11日の大使級会合で、ロシアのウクライナ侵攻を巡る15回目の制裁措置で基本合意した。日米を含む先進7カ国(G7)などは2022年12月、ロシア産原油の取引価格の上限を1バレル＝60ドルに設定。石油製品の価格も同様の措置を適用した。ロシアは、西側諸国の制裁を回避するため「影の船団」をつくり、利益を上げているとの見方が根強く、EUの追加制裁では、ロシア支援の第三国の船舶のほか、個人・団体を対象にするという。これをきっかけに世界的な原油供給がタイトになるとの懸念が台頭。相場は上値を迫る展開となり相場は70.29ドルへ続伸した。

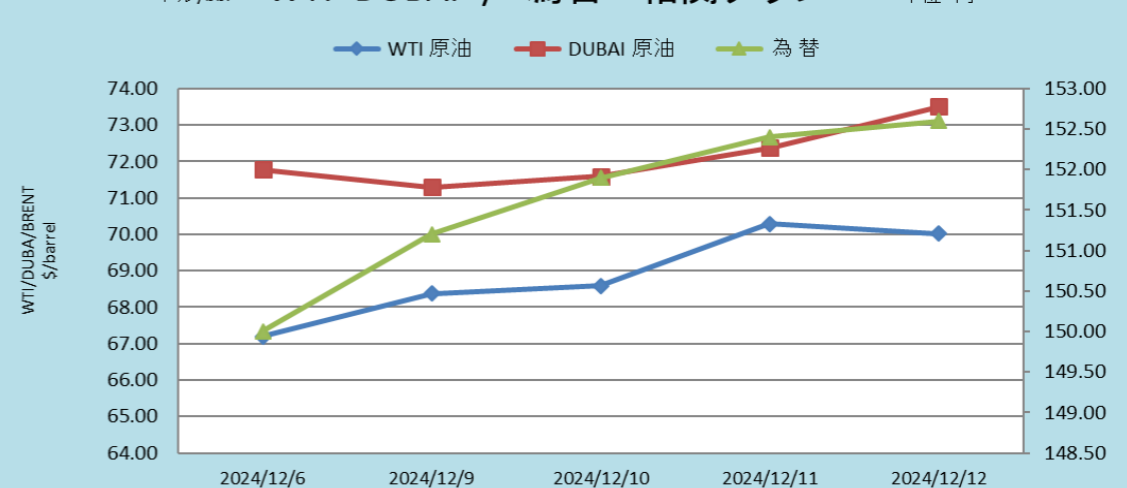
●12日、国際エネルギー機関(IEA)は同日公表した12月の月報で、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が月初に協調減産方針の来年3月までの延長を決定したにもかかわらず、2025年の国際市場の石油需給について供給が需要を上回るとの見通しを示した。これを受け供給過剰懸念が再燃したほか、前日までの3日続伸を受けた利益確定の売りも出やすく相場は70.02ドルへ反落した。

12月13日 16:00現在 WTI原油 70.03ドル 為替 1ドル 154.02円

国内石油製品在庫 12月7日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



品名	次回元売変動予測	
	12/19日～	元売変動予測
ガソリン	→	+3.7～+3.2
灯油	→	+3.7～+3.2
軽油	→	+3.7～+3.2
A重油	→	+3.7～+3.2
L S A	→	+3.7～+3.2

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-0.5円」、補助金は、「-14.9円・60%」、都合「-0.2円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの9日時点の小売価格平均は175.7円となった。

《12月19日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+1.5円～+1.0円」、激変緩和補助金は「-12.7円・30%」の見込みで、都合「+3.7円～+3.2円」の改定予測となった。

※原油コスト「+1.5円～+1.0円」
 ※激変緩和補助金「-12.7円」前週比+2.2円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <瀬戸内コンビナート大転換>

香川県坂出市に位置する番の州コンビナートは、かつてのコスモ石油製油所閉鎖後に地域経済への大きな打撃を受けたが、現在は水素燃料の供給拠点としての再生を目指している。

番の州コンビナートは、水素供給基地化構想の一環として、企業や自治体が協議会を立ち上げ、水素の供給計画を策定している。この計画には、川崎重工業をはじめとする大手企業や坂出市が関与し、2030年には番の州外から水素を調達し、コンビナート内の燃料を石油やガスから水素に転換することが目指される。

さらに、2050年を目安に水素のコンビナート内での製造も視野に入れ、地理的利点を活かして外部への供給も検討されている。この構想は、地元経済界の危機感から生まれたもので、特に坂出商工会議所の動きが主導的役割を果たしている。コスモ石油の製油所閉鎖後、製造品出荷額が大幅に減少した同市では、工場の撤退を防ぎ地域産業を活性化させることが急務となっており、川重の坂出造船工場は水素サプライチェーン構築の拠点として重要な役割を担う。

発電所のガス火力発電は水素導入に適しており、水素を使った混焼実験が進行している。計画は既に25年度に事業化調査の結果をまとめる予定で、詳細な計画と投資額を固める。この計画の成功には、巨額の転換費用を克服するための国の支援が必須であり、国も水素社会推進法に基づく拠点整備費の補助を用意している。

番の州は、そのスケールと企業数の少なさを考慮すると合意形成が迅速であり、環境が整っているとされる。水素供給拠点としてのモデルが成功すれば、他の地域への波及効果も期待されており、水素社会への転換を実現するための重要なケーススタディとしての注目が集まっている。